

議案第 30 号

令和7年度 小山町国民健康保険特別会計予算

令和7年度小山町国民健康保険特別会計予算

令和7年度小山町の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,867,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、40,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和7年2月25日 提出

小山町長 込山正秀

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険税		361,579
	1 国民健康保険税	361,579
2 一部負担金		4
	1 一部負担金	4
3 使用料及び手数料		1
	1 手数料	1
4 国庫支出金		1
	1 国庫補助金	1
5 県支出金		1,341,026
	1 県補助金	1,341,026
6 財産収入		10
	1 財産運用収入	10
7 繰入金		126,621
	1 他会計繰入金	116,621
	2 基金繰入金	10,000
8 繰越金		25,000
	1 繰越金	25,000
9 諸収入		12,758
	1 延滞金、加算金及び過料	1,004
	2 預金利子	1
	3 受託事業収入	1
	4 雑入	11,752
歳 入	合 計	1,867,000

(歳出)

(単位 : 千円)

款	項	金額
1 総務費		30,174
	1 総務管理費	29,582
	2 徴税費	271
	3 運営協議会費	321
2 保険給付費		1,299,845
	1 療養諸費	1,111,339
	2 高額療養費	181,302
	3 移送費	101
	4 出産育児諸費	5,003
	5 葬祭諸費	2,000
	6 傷病手当諸費	100
3 国民健康保険事業費納付金		435,622
	1 医療給付費分	296,001
	2 後期高齢者支援金等分	108,711
	3 介護納付金分	30,910
4 保健事業費		37,362
	1 特定健康診査等事業費	31,258
	2 保健事業費	6,104
5 基金積立金		10
	1 基金積立金	10
6 公債費		10
	1 公債費	10
7 諸支出金		15,032
	1 償還金及び還付加算金	15,032
8 予備費		48,945
	1 予備費	48,945
歳 出	合 計	1,867,000

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位:千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	361,579	328,306	33,273
2 一部負担金	4	4	0
3 使用料及び手数料	1	1	0
4 国庫支出金	1	2	△1
5 県支出金	1,341,026	1,333,753	7,273
6 財産収入	10	10	0
7 繰入金	126,621	153,416	△26,795
8 繰越金	25,000	35,000	△10,000
9 諸収入	12,758	13,508	△750
歳入合計	1,867,000	1,864,000	3,000

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	30,174	36,475	△6,301			30,174	
2 保険給付費	1,299,845	1,289,845	10,000	1,292,742		3,333	3,770
3 国民健康保険事業費納付金	435,622	435,262	360			124,691	310,931
4 保健事業費	37,362	36,734	628	5,500		1	31,861
5 基金積立金	10	10	0			10	
6 公債費	10	10	0				10
7 諸支出金	15,032	15,032	0				15,032
8 予備費	48,945	50,632	△1,687				48,945
歳 出 合 計	1,867,000	1,864,000	3,000	1,298,242		158,209	410,549

歳 入

2 歳入

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1款 国民健康保険税	361,579	328,306	33,273			
1項 国民健康保険税	361,579	328,306	33,273			
1目 一般被保険者国民健康保 険税	361,573	328,300	33,273			
				1 医療給付費分現年課税 分	230,000	1 医療給付費分現年課税分 230,000
				2 後期高齢者支援金分現 年課税分	91,000	1 後期高齢者支援金分現年課税分 91,000
				3 介護納付金分現年課税 分	29,500	1 介護納付金分現年課税分 29,500
				4 医療給付費分滞納繰越 分	6,885	1 医療給付費分滞納繰越分 6,885
				5 後期高齢者支援金分滞 納繰越分	2,856	1 後期高齢者支援金分滞納繰越分 2,856
				6 介護納付金分滞納繰越 分	1,332	1 介護納付金分滞納繰越分 1,332

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
2目 退職被保険者等国民健康 保険税	6	6	0			
				1 医療給付費分現年課税 分	1	1 医療給付費分現年課税分 1
				2 後期高齢者支援金分現 年課税分	1	1 後期高齢者支援金分現年課税分 1
				3 介護納付金分現年課税 分	1	1 介護納付金分現年課税分 1
				4 医療給付費分滞納繰越 分	1	1 医療給付費分滞納繰越分 1
				5 後期高齢者支援金分滞 納繰越分	1	1 後期高齢者支援金分滞納繰越分 1
				6 介護納付金分滞納繰越 分	1	1 介護納付金分滞納繰越分 1
2款 一部負担金	4	4	0			

1項 一部負担金	4	4	0			
1目 一般被保険者一部負担金	2	2	0			
				1 現年分	1	1 現年分 1
				2 滞納繰越分	1	1 滞納繰越分 1
2目 退職被保険者等一部負担金	2	2	0			
				1 現年分	1	1 現年分 1
				2 滞納繰越分	1	1 滞納繰越分 1
3款 使用料及び手数料	1	1	0			
1項 手数料	1	1	0			
1目 総務手数料	1	1	0			
				1 証明手数料	1	1 証明手数料 1
4款 国庫支出金	1	2	△1			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
1項 国庫補助金	1	2	△1			
目 社会保障・税番号制度整 備費補助金	0	1	△1			
2目 災害等臨時特例補助金	1	1	0			
				1 災害等臨時特例補助金	1	1 災害等臨時特例補助金 1
5款 県支出金	1,341,026	1,333,753	7,273			
1項 県補助金	1,341,026	1,333,753	7,273			
1目 保険給付費等交付金	1,341,025	1,333,752	7,273			
				1 普通交付金	1,292,742	1 普通交付金 1,292,742
				2 特別交付金	48,283	1 保険者努力支援分 12,609 2 特別調整交付金分 5,174 3 県特別交付金（2号分） 25,000 4 特定健康診査等負担金 5,500
2目 財政安定化基金交付金	1	1	0			

5 - 1 - 2				1 財政安定化基金交付金	1	1 財政安定化基金交付金	1
6款 財産収入	10	10	0				
1項 財産運用収入	10	10	0				
1目 利子及び配当金	10	10	0				
				1 利子及び配当金	10	1 基金利子	10
7款 繰入金	126,621	153,416	△26,795				
1項 他会計繰入金	116,621	123,416	△6,795				
1目 一般会計繰入金	116,621	123,416	△6,795				
				1 保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分)	48,064	1 保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分)	48,064
				2 保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	27,086	1 保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	27,086
				3 未就学児均等割保険税 繰入金	599	1 未就学児均等割保険税繰入金	599

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
7 - 1 - 1				4 職員給与費等繰入金	30,174	1 職員給与費等繰入金 30,174
				5 産前産後保険税繰入金	43	1 産前産後保険税繰入金 43
				6 出産育児一時金等繰入金	3,333	1 出産育児一時金等繰入金 3,333
				7 財政安定化支援事業繰入金	7,322	1 財政安定化支援事業繰入金 7,322
2項 基金繰入金	10,000	30,000	△20,000			
1目 国民健康保険事業基金繰入金	10,000	30,000	△20,000			
				1 国民健康保険事業基金繰入金	10,000	1 国民健康保険事業基金繰入金 10,000
8款 繰越金	25,000	35,000	△10,000			
1項 繰越金	25,000	35,000	△10,000			
1目 繰越金	25,000	35,000	△10,000			

8 - 1 - 1				1 繰越金	25,000	1 前年度繰越金	25,000
9款 諸収入	12,758	13,508	△750				
1項 延滞金、加算金及び過料	1,004	1,004	0				
1目 一般被保険者延滞金	1,000	1,000	0				
				1 一般被保険者延滞金	1,000	1 一般被保険者延滞金	1,000
2目 退職被保険者等延滞金	1	1	0				
				1 退職被保険者等延滞金	1	1 退職被保険者等延滞金	1
3目 一般被保険者加算金	1	1	0				
				1 一般被保険者加算金	1	1 一般被保険者加算金	1
4目 退職被保険者等加算金	1	1	0				
				1 退職被保険者等加算金	1	1 退職被保険者等加算金	1
5目 過料	1	1	0				
				1 過料	1	1 過料	1

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
2項 預金利子	1	1	0			
1目 預金利子	1	1	0			
				1 預金利子	1	1 預金利子 1
3項 受託事業収入	1	1	0			
1目 特定健康診査等受託料	1	1	0			
				1 特定健康診査等受託料	1	1 特定健康診査等受託料 1
4項 雑入	11,752	12,502	△750			
1目 一般被保険者第三者納付金	500	500	0			
				1 一般被保険者第三者納付金	500	1 一般被保険者第三者納付金 500
2目 退職被保険者等第三者納付金	1	1	0			

9 - 4 - 2				1 退職被保険者等第三者 納付金	1	1 退職被保険者等第三者納付金	1
3目 一般被保険者返納金	250	250	0				
				1 一般被保険者返納金	250	1 一般被保険者返納金 2 一般被保険者過年度分返納金	200 50
4目 退職被保険者等返納金	1	1	0				
				1 退職被保険者等返納金	1	1 退職被保険者等返納金	1
目 特定健診一部負担金	0	750	△750				
6目 雑入	11,000	11,000	0				
				1 雑入	11,000	1 雑入	11,000

歲 出

3 歳出

(単位：千円)

款項目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1款 総務費	30,174	36,475	△6,301			30,174				
1項 総務管理費	29,582	35,972	△6,390			29,582				
1目 一般管理費	28,878	35,262	△6,384			28,878				
							2		(1) 職員人件費	19,803
							給料	8,924		
							3		2 一般職給	8,924
							職員手当等	7,883	3 扶養手当	264
							4		地域手当	552
							共済費	2,996	通勤手当	286
							8		時間外勤務手当	900
							旅費	52	期末手当	2,242
							10		勤勉手当	1,881
							需用費	310	児童手当	240
							11		退職手当組合負担金	1,518
							役務費	2,362	4 共済組合負担金	2,966
							12		公務災害補償基金負担金	30
							委託料	6,237		

款項目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1-1-1							18 負担金補助 及び交付金	114	(2) 一般管理費 8 費用弁償 普通旅費 10 消耗品費 11 通信運搬費 手数料 12 電算処理 ソフトウェア保守 18 オンライン資格確認システム等運 営負担金	9,075 5 47 310 820 1,542 5,874 363 114
2目 連合会負 担金	704	710	△6			704				
							18 負担金補助 及び交付金	704	(2) 連合会負担金 18 国保団体連合会負担金	704 704
2項 徴税费	271	226	45			271				
1目 賦課徴収 費	271	226	45			271				

1 - 2 - 1								11 役務費	271	(2) 賦課徴收費 11 手数料	271 271
3項 運営協議会 費	321	277	44			321					
1目 運営協議 会費	321	277	44			321					
								1 報酬	192	(2) 運営協議会費	321
								8 旅費	22	1 委員報酬 8 費用弁償	192 22
								10 需用費	107	10 消耗品費	107
2款 保険給付費	1,299,845	1,289,845	10,000	1,292,742		3,333	3,770				
1項 療養諸費	1,111,339	1,111,339	0	1,111,339							
1目 一般被保 険者療養 給付費	1,100,000	1,100,000	0	1,100,000							
								18 負担金補助 及び交付金	1,100,000	(2) 一般被保険者療養給付費 18 現物給付（一般分）	1,100,000 1,100,000

款項目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
2目 退職被保険者等療養給付費	1	1	0	1						
							18 負担金補助 及び交付金	1	(2) 退職被保険者等療養給付費 18 現物給付（退職者分）	1 1
3目 一般被保険者療養費	7,000	7,000	0	7,000						
							18 負担金補助 及び交付金	7,000	(2) 一般被保険者療養費 18 現物給付及び現金給付（一般分）	7,000 7,000
4目 退職被保険者等療養費	1	1	0	1						
							18 負担金補助 及び交付金	1	(2) 退職被保険者等療養費 18 現物給付及び現金給付（退職者分）	1 1

5目 審査支払 手数料	4,337	4,337	0	4,337						
								11 役務費	4,337	(2) 審査支払手数料 4,337 11 手数料 4,337
2項 高額療養費	181,302	171,302	10,000	181,302						
1目 一般被保 険者高額 療養費	180,000	170,000	10,000	180,000						
								18 負担金補助 及び交付金	180,000	(2) 一般被保険者高額療養費 180,000 18 現物給付及び現金給付（一般分） 180,000
2目 退職被保 険者等高 額療養費	1	1	0	1						
								18 負担金補助 及び交付金	1	(2) 退職被保険者等高額療養費 1 18 現物給付及び現金給付（退職者分） 1

款項目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
3目 一般被保険者高額介護合算療養費	300	300	0	300						
							18 負担金補助 及び交付金	300	(2) 一般被保険者高額介護合算療養費 300 18 現金給付（一般分） 300	
4目 退職被保険者等高額介護合算療養費	1	1	0	1						
							18 負担金補助 及び交付金	1	(2) 退職被保険者等高額介護合算療養費 1 18 現金給付（退職者分） 1	
5目 一般被保険者高額外来合算療養費	1,000	1,000	0	1,000						

2 - 2 - 5								18 負担金補助 及び交付金		(2) 一般被保険者高額外来合算療養費 18 現金給付（一般分）	1,000 1,000
									1,000		
3項 移送費	101	101	0	101							
1目 一般被保 険者移送 費	100	100	0	100							
								18 負担金補助 及び交付金		(2) 一般被保険者移送費 18 移送費（一般分）	100 100
									100		
2目 退職被保 険者等移 送費	1	1	0	1							
								18 負担金補助 及び交付金		(2) 退職被保険者等移送費 18 移送費（退職者分）	1 1
									1		
4項 出産育児諸 費	5,003	5,003	0			3,333	1,670				
1目 出産育児 一時金	5,000	5,000	0			3,333	1,667				

款項目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
2-4-1							18 負担金補助 及び交付金	5,000	(2) 出産育児一時金 5,000 18 出産育児一時金	5,000 5,000
2目 支払手数料	3	3	0			3				
							11 役務費	3	(2) 支払手数料 11 手数料	3 3
5項 葬祭諸費	2,000	2,000	0			2,000				
1目 葬祭費	2,000	2,000	0			2,000				
							18 負担金補助 及び交付金	2,000	(2) 葬祭費 18 葬祭費	2,000 2,000
6項 傷病手当諸 費	100	100	0			100				
1目 傷病手当 金	100	100	0			100				

2 - 6 - 1								18 負担金補助 及び交付金		(2) 傷病手当金 100	100
									100	18 傷病手当金	100
3款 国民健康保 険事業費納 付金	435,622	435,262	360			124,691	310,931				
1項 医療給付費 分	296,001	289,631	6,370				296,001				
1目 一般被保 険者医療 給付費分	296,000	289,630	6,370				296,000				
								18 負担金補助 及び交付金		(2) 一般被保険者医療給付費分 296,000	296,000
									296,000	18 医療給付費分納付金（一般分）	296,000
2目 退職被保 険者等医 療給付費 分	1	1	0				1				
								18 負担金補助 及び交付金		(2) 退職被保険者等医療給付費分 1	1
									1	18 医療給付費分納付金（退職者分）	1

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
2項 後期高齢者 支援金等分	108,711	113,031	△4,320			93,857	14,854			
1目 一般被保 険者後期 高齢者支 援金等分	108,710	113,030	△4,320			93,856	14,854			
								18 負担金補助 及び交付金	108,710	(2) 一般被保険者後期高齢者支援金等分 108,710 18 後期高齢者支援金等分納付金（一 般分） 108,710
2目 退職被保 険者等後 期高齢者 支援金等 分	1	1	0			1				
								18 負担金補助 及び交付金	1	(2) 退職被保険者等後期高齢者支援金等 分 1 18 後期高齢者支援金等分納付金（退 職者分） 1

3項 介護納付金 分	30,910	32,600	△1,690			30,834	76				
1目 介護納付 金分	30,910	32,600	△1,690			30,834	76				
								18 負担金補助 及び交付金	30,910	(2) 介護納付金分 18 介護納付金分納付金	30,910 30,910
4款 保健事業費	37,362	36,734	628	5,500		1	31,861				
1項 特定健康診 査等事業費	31,258	30,700	558	5,500		1	25,757				
1目 特定健康 診査等事 業費	31,258	30,700	558	5,500		1	25,757				
								1 報酬	3,202	(2) 特定健康診査等事業費	31,258

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明			
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額				
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他							
4 - 1 - 1								4	180	1 会計年度任用職員（パート）報酬	2,310		
								共済費		会計年度任用職員（パート）期末手当	482		
								7		報償費	25	会計年度任用職員（パート）時間外勤務手当	5
								8		旅費	34	会計年度任用職員（パート）勤勉手当	405
								10		需用費	322	4 会計年度任用職員共済組合負担金	180
								11		役務費	822	7 記念品代	25
								12		委託料	26,663	8 会計年度任用職員費用弁償	34
								18		負担金補助及び交付金	10	10 消耗品費	175
												印刷製本費	147
												11 通信運搬費	614
2項 保健事業費	6,104	6,034	70				6,104			12 特定健康診査事業	20,014		
										特定保健指導事業	740		
										未受診者対策事業	4,812		
										生活習慣病予防事業	1,097		
										18 運動習慣化支援事業負担金	10		

1目 保健衛生 普及費	4,416	4,370	46				4,416			
								10 需用費	1,016	(2) 保健衛生普及費 4,416
								11 役務費	2,992	10 消耗品費 1,016 11 通信運搬費 1,940
								12 委託料	390	手数料 1,052 12 保健師等訪問活動 390
								18 負担金補助 及び交付金	18	18 糖尿病等重症化予防連絡会議負担 金 18
2目 疾病予防 費	1,688	1,664	24				1,688			
								10 需用費	108	(2) 疾病予防費 1,688
								11 役務費	39	10 消耗品費 108 11 通信運搬費 39
								12 委託料	17	12 特定健康診査に準じた検査データ 作成 17
								19 扶助費	1,524	19 脳ドック検診 805 無受診者脳ドック検診 115 特定健康診査に準じた検査 604
5款 基金積立金	10	10	0				10			

款項目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1項 基金積立金	10	10	0			10				
1目 国民健康 保険事業 基金積立 金	10	10	0			10				
							24 積立金	10	(2) 国民健康保険事業基金積立金 10 24 基金利子積立金 10	
6款 公債費	10	10	0				10			
1項 公債費	10	10	0				10			
1目 利子	10	10	0				10			
							22 償還金利子 及び割引料	10	(2) 一時借入金利子 10 22 一時借入金利子 10	
7款 諸支出金	15,032	15,032	0				15,032			

1項 償還金及び 還付加算金	15,032	15,032	0				15,032				
1目 一般被保 険者保険 税還付金	4,000	4,000	0				4,000				
								22 償還金利子 及び割引料	4,000	(2) 一般被保険者保険税還付金 22 過誤納金還付金（一般分）	4,000 4,000
2目 退職被保 険者等保 険税還付 金	1	1	0				1				
								22 償還金利子 及び割引料	1	(2) 退職被保険者等保険税還付金 22 過誤納金還付金（退職者分）	1 1
3目 償還金	11,000	11,000	0				11,000				
								22 償還金利子 及び割引料	11,000	(2) 償還金 22 保険給付費等交付金返納金	11,000 11,000

款項目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
4目 一般被保険者還付加算金	30	30	0				30			
								22 償還金 利子 及び 割引料	30	(2) 一般被保険者還付加算金 30 22 一般被保険者還付加算金 30
5目 退職被保険者等還付加算金	1	1	0				1			
								22 償還金 利子 及び 割引料	1	(2) 退職被保険者等還付加算金 1 22 退職被保険者等還付加算金 1
8款 予備費	48,945	50,632	△1,687				48,945			
1項 予備費	48,945	50,632	△1,687				48,945			
1目 予備費	48,945	50,632	△1,687				48,945	28 予備費	48,945	

Ⅱ 給 与 費 明 細 書

1 特別職

区分		職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他	12	192		192		192		
	計	12	192		192		192		
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他	12	192		192		192		
	計	12	192		192		192		
比 較	長 等								
	議 員								
	その他	0	0		0		0		
	計	0	0		0		0		

2 一般職
(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	2 (1)	2,310	8,924	7,643	18,877	2,966	21,843	
前 年 度	3 (1)	1,995	12,369	9,400	23,764	4,316	28,080	
比 較	0(△1)	315	△ 3,445	△ 1,757	△ 4,887	△ 1,350	△ 6,237	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本 年 度	264	552	0	286	900	0	0
	前 年 度	0	743	0	214	940	0	0
	比 較	264	△ 191	0	72	△ 40	0	0
	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当負担金 (千円)	単身赴任手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	合 計 (千円)	
	本 年 度	2,242	1,881	1,518	0	0	7,643	
	前 年 度	2,940	2,460	2,103	0	0	9,400	
	比 較	△ 698	△ 579	△ 585	0	0	△ 1,757	

※ () 書は、再任用短時間勤務職員数と地方公務員法第22条の2第1項に規定する会計年度任用職員のうち同項第1号に該当する職員数との合計(外書き)

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	2	0	8,924	7,643	16,567	2,996	19,563	
前 年 度	3	0	12,369	9,400	21,769	4,316	26,085	
比 較	△1	0	△ 3,445	△ 1,757	△ 5,202	△ 1,320	△ 6,522	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本 年 度	264	552	0	286	900	0	0
	前 年 度	0	743	0	214	940	0	0
	比 較	264	△ 191	0	72	△ 40	0	0
内 訳	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当負担金 (千円)	単身赴任手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	合 計 (千円)	
	本 年 度	2,242	1,881	1,518	0	0	7,643	
	前 年 度	2,940	2,460	2,103	0	0	9,400	
	比 較	△ 698	△ 579	△ 585	0	0	△ 1,757	

※ () 書は、再任用短時間勤務職員数(外書き)

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(1)	2,310	0	892	3,202	180	3,382	
前 年 度	(1)	1,995	0	754	2,749	151	2,900	
比 較	0	315	0	138	453	29	482	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本 年 度	-	0	-	0	5	-	-
	前 年 度	-	0	-	0	5	-	-
	比 較	-	0	-	0	0	-	-
内 訳	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当負担金 (千円)	単身赴任手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	合 計 (千円)	
	本 年 度	482	405	0	-	-	892	
	前 年 度	408	341	0	-	-	754	
	比 較	74	64	0	-	-	138	

※ () 書は、地方公務員法第22条の2第1項に規定する会計年度任用職員のうち同項第1号に該当する職員数(外書き)

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考	
報酬	315	その他の増減分	315	会計年度任用職員給与改定及び経験年数の増加		
給料	△ 3,445	給与改定に伴う増減分	35		給与改定の状況 R6給料改定率 0.00% R7給料改定率 0.95%	
		昇給に伴う増加分	16		昇給期1月 2人	
		制度改正に伴う増減分				
		その他の増減分	△ 3,496	職員構成の変動等	予算編成上の職員数 本年度 2人 (0)人 前年度 3人 (0)人	
職員手当	△ 1,757	制度改正に伴う増減分	156	期末手当(0.05月) 勤勉手当(0.05月) 退職手当負担金		
		その他の増減分	△ 1,913	職員構成の変動等		

※ () 書は、再任用短時間勤務職員数(外書き)

(3) 給料及び職員手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和7年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	369,950	
	平均給与月額 (円)	414,647	
	平均年齢 (歳)	46.5	
令和6年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	342,533	
	平均給与月額 (円)	369,018	
	平均年齢 (歳)	44.0	

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国 の 制 度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	188,000		188,000	
大 学 卒	220,000		220,000	

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職		技能労務職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日 現在	1 級				
	2 級				
	3 級				
	4 級	2	100.0		
	5 級				
	6 級				
	計	2	100.0		
令和6年1月1日 現在	1 級				
	2 級				
	3 級	1	33.3		
	4 級	2	66.7		
	5 級				
	6 級				
	計	3	100.0		

※ () 書は、再任用短時間勤務職員の人数及び構成比(外書き)

※ 各級別の構成比の算出は小数点以下第2位を四捨五入しているため、構成比計と一致しない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一般行政職	主事	主査	副主任	主任	副参事	参事
技能労務職	調理員、給食員、用務員、業務員				-	-

工 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	2	2		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	2	2	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	3	3		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	3	3	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

才 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.600 (2.400)	有	
前 年 度	2.250 (1.175)	2.350 (1.225)	4.600 (2.400)	有	
国 の 制 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.600 (2.400)	有	

※ () 書は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前 早期退職 特例	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前 早期退職 特例	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	有
支 給 率 (%)	6.0
支 給 対 象 職 員 数 (人)	2
国 の 支 給 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	4.0

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	支給区分の相違